

天女の住まう街 



たかいしの財政状況

～令和6年度普通会計決算の状況～

総務部 財政課

目次



① 「財政」ってなに？	1
② 決算の概要（普通会計）	2
(1) 歳入（収入）について	3
(2) 歳出（支出）について～目的別～	4
(3) 歳出（支出）について～性質別～	5
③ 歳入及び歳出の推移	6
④ 実施した主な事業	7
⑤ 地方債（借金）について	8
⑥ 基金（貯金）について	10
⑦ 他団体との比較	12
(1) 財政のゆとり	13
(2) 借金の大きさ	14
⑧ 高石市の財政状況は？	15
⑨ 今後の課題と取り組み	16
用語解説	17



① 「財政」ってなに？

「**財政**」とは、収入と支出のことを言い、皆さまからの税金をはじめとしたお金を、様々なサービスの提供や事業を進める上でどのように使っていくのかを決めることです。

このあと説明させていただく「**決算**」とは、「財政」に基づいたその年度の結果を示すものであるため、「財政」の状況を知るうえで重要なものとなります。

「財政」を知ることは、本市のお財布事情を知ることになり、行政と市民の皆さま双方が情報共有することで、本市の財政運営について、ご理解をより一層深めていただければ幸いです。



② 決算の概要（普通会計）

◆「普通会計」って？⇒全国の地方公共団体の財政状況を比較するために用いられる地方財政統計上の統一的な会計区分のことで、決算書などの一般会計の決算額とは異なる

◆令和6年度の決算◆

歳入（収入）は、**272億7,537万円**（対前年度比 + 10億1,750万8千円）

歳出（支出）は、**265億4,791万6千円**（対前年度比 + 5億6,982万5千円）

形式収支（歳入－歳出）は7億2,745万4千円となり、令和7年度に繰り越す事業（令和6年度中に完了しなかった事業）に使うための財源1億1,980万8千円を差し引いた実質収支が6億764万6千円の黒字となっています。

◆「形式収支」って？⇒歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額のこと

◆「実質収支」って？⇒形式収支から翌年度に繰り越す事業に使うための財源を差し引いた額で、地方公共団体の赤字か黒字かを示すもの

歳入の増

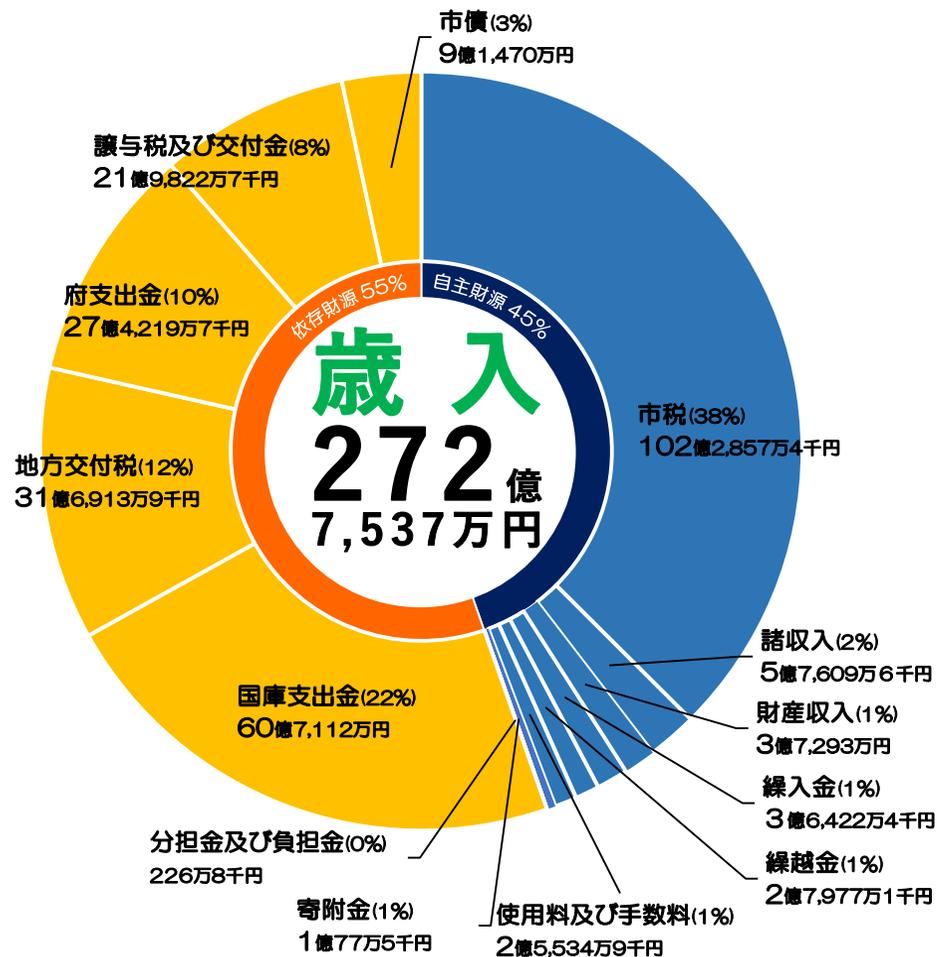
- ・ 地方特例交付金及び地方交付税等の増
- ・ 土地売り払い収入による増

歳出の増

- ・ 人事院勧告による人件費の増
- ・ 障がい者自立支援給付費、児童手当扶助費等の増



②-(1) 歳入（収入）について



令和6年度の歳入総額は**272億7,537万円**となり、前年度と比べて10億1,750万8千円増加しました。

歳入は、市税をはじめ、国や大阪府からの補助金、地方交付税や基金からの繰入金等があります。

市の歳入は、大きく分けて「自主財源」と「依存財源」があり、自主財源が多いほど自主的で安定性のある行政活動が可能になります。

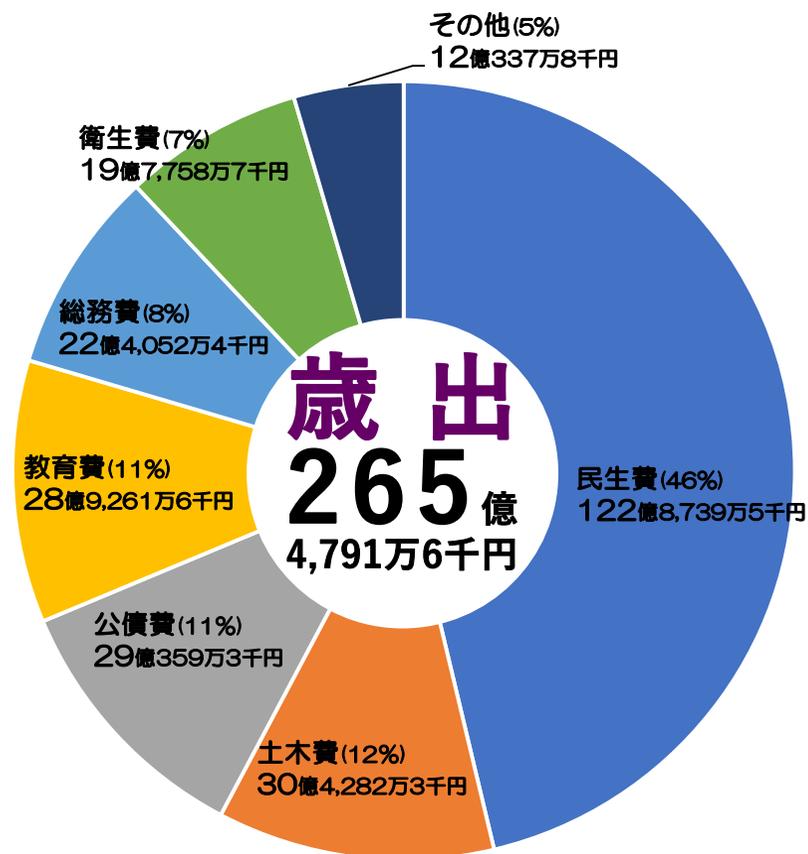
令和6年度は、国の定額減税により個人市民税が減少した一方、地方特例交付金による補てんや地方消費税交付金、地方交付税が増加したため、依存財源が全体の半分以上を占める結果となりました。



- ◆ 「自主財源」って？ ⇒ 市税や施設の使用料など、市が自主的に収入できる財源
- ◆ 「依存財源」って？ ⇒ 国や大阪府などから入るので、自主的に収入できない財源



②-(2) 歳出（支出）について～目的別～



◆「目的別」って？

⇒予算をどんな目的で使ったかということ

令和6年度の歳出総額は**265億4,791万6千円**となり、前年度と比べて5億6,982万5千円増加しました。

人事院勧告による一般職給・会計年度任用職員報酬等の増や、障がい者自立支援給付費や児童手当扶助費、認定こども園扶助費の増等により、歳出総額は増加しました。

「民生費」：子育て支援や高齢者・障がい者福祉など社会保障関係費

「土木費」：道路、公園、河川などの整備や維持管理に要する経費

「公債費」：借金の返済などに要する経費

「教育費」：学校教育や文化、スポーツ振興などに要する経費

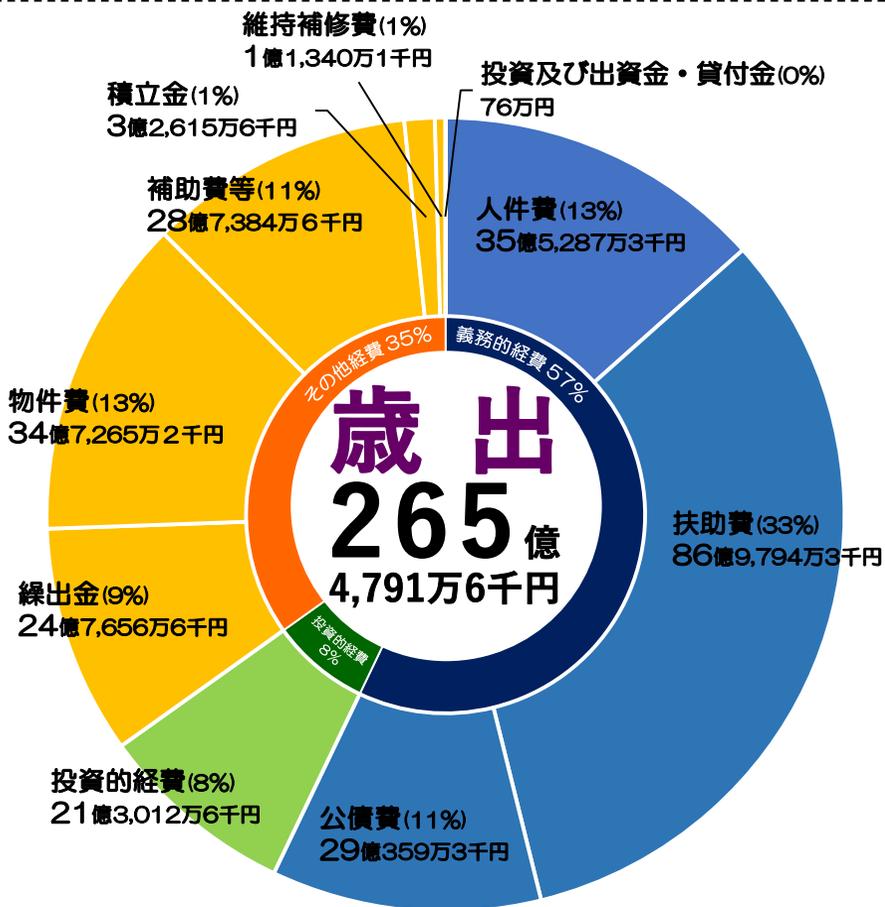
「総務費」：市庁舎の管理運営、税務関係、自治振興などに要する経費

「衛生費」：健幸づくりの推進、ごみ処理、環境保全などに要する経費

「その他」：消防・防災、商工業振興、議会運営などに要する経費



②-(3) 歳出（支出）について～性質別～



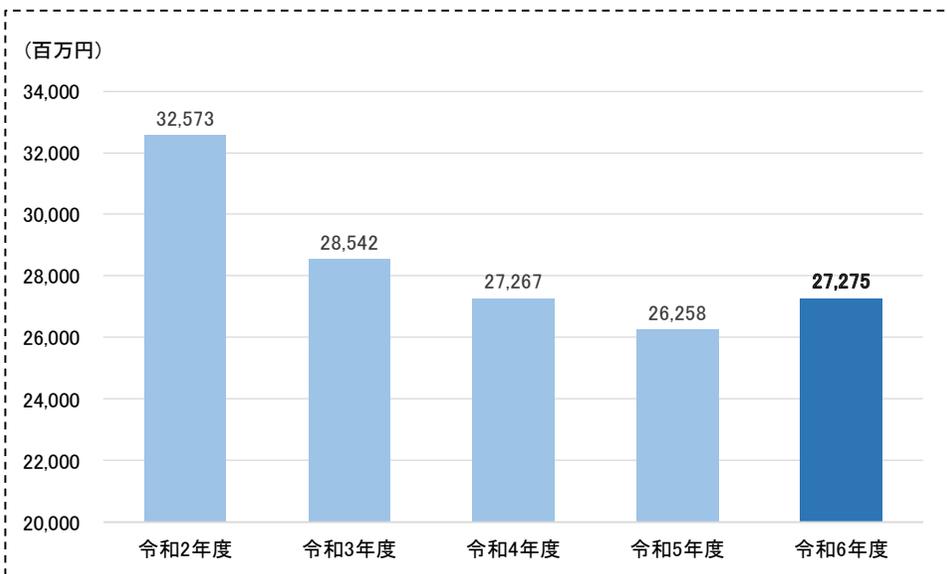
- ◆ 「性質別」って？
⇒どんな性質の予算をどのくらい使ったか
- ◆ 「義務的経費」って？
⇒支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたります。

- 「人件費」：職員の給与などの経費
- 「扶助費」：児童・高齢者・障がい者などに対して行う支援に要する経費
- 「公債費」：借金の返済などに要する経費
- 「投資的経費」：公共施設等の整備に要する経費
- 「繰出金」：一般会計から特別会計に支出される経費
- 「物件費」：物品の購入や光熱水費、委託料など消費的性質に要する経費
- 「補助費等」：各種団体に対する助成金や負担金などの経費
- 「積立金」：計画的な財政運営や特定の目的のために基金に積み立てる経費
- 「維持補修費」：公共施設等の効用を維持するための経費
- 「投資及び出資金・貸付金」：奨学金等の貸付金



③ 歳入及び歳出の推移

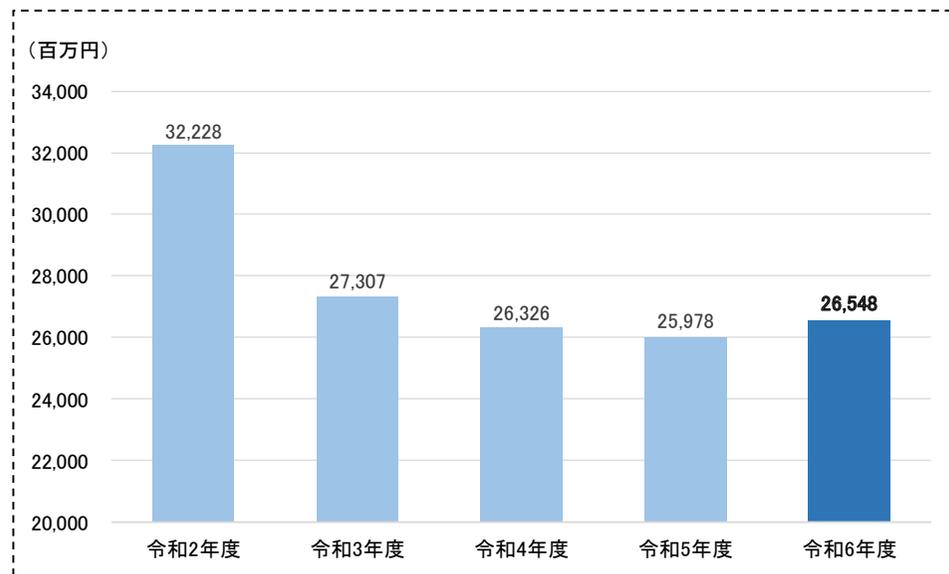
・歳入の推移



歳入の推移を見ると、令和6年度は昨年度と比較して増加しています。

令和6年度は、国の定額減税等の影響により市税全体が昨年度より減少した一方、地方特例交付金や地方交付税の増加、さらに土地の売り払いによる財産収入等によって増加したことが主な要因です。

・歳出の推移



歳出の推移を見ると、令和6年度は昨年度と比較して増加しています。

令和6年度は、人事院勧告による人件費や、少子高齢化の伸展による扶助費の増加が主な要因です。



④ 実施した主な事業

令和6年度に実施した主な事業の写真です。この他にもたくさんの事業を実施しました。

・連続立体交差事業（7億7,736万円）



南海本線、高師浜線の高架化が完成し、高架下側道の整備を開始

・南海中央線(東羽衣地区)整備事業（3億1,836万円）



東羽衣地区の道路整備を開始

・たかいし市民文化会館改修事業（1億582万円）



アプラホール内の舞台設備及びホワイエ部の壁面改修等を実施

・小中学校体育館改修事業（8,263万円）

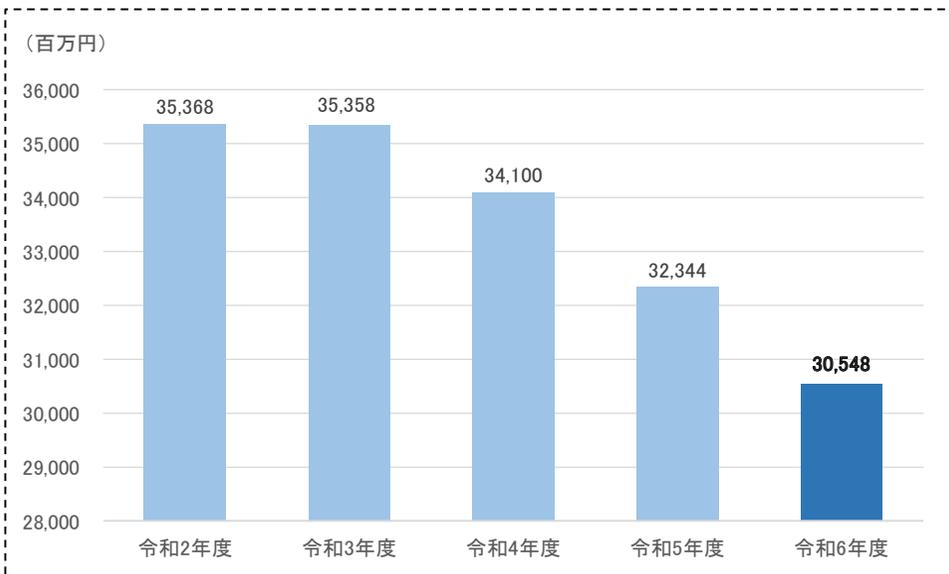


小学校体育館屋上防水、中学校体育館の床の改修を実施

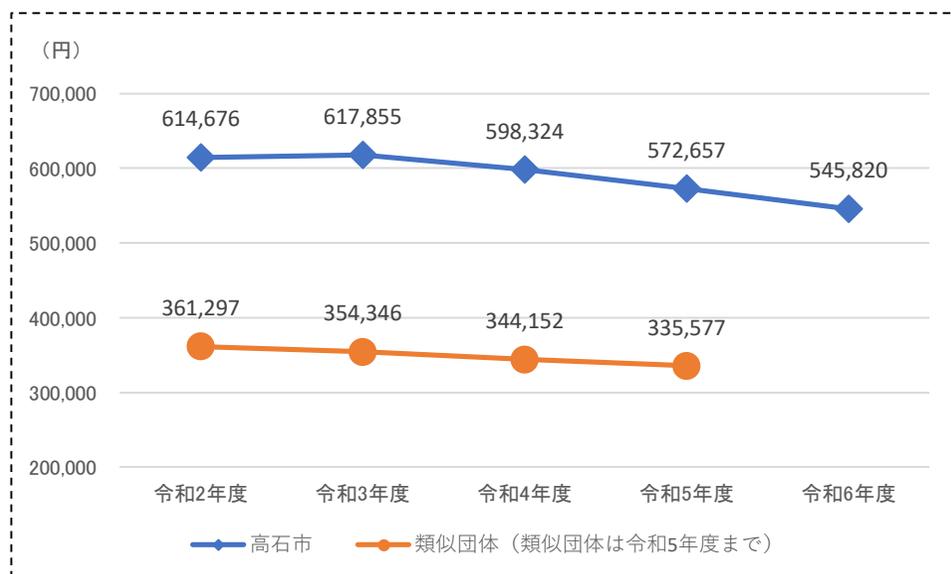


⑤ 地方債（借金）について（1）

・ 地方債残高の推移



・ 住民一人あたりの地方債残高の推移



◆ 「類似団体」って？

⇒全国の市町村を「人口」と「産業構造」の2要素の組合せにより分類し、同じ類型に属する団体の総称
(令和5年度は、大阪府内では、泉大津市、貝塚市、柏原市、摂津市、藤井寺市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市の10市が類似団体です)

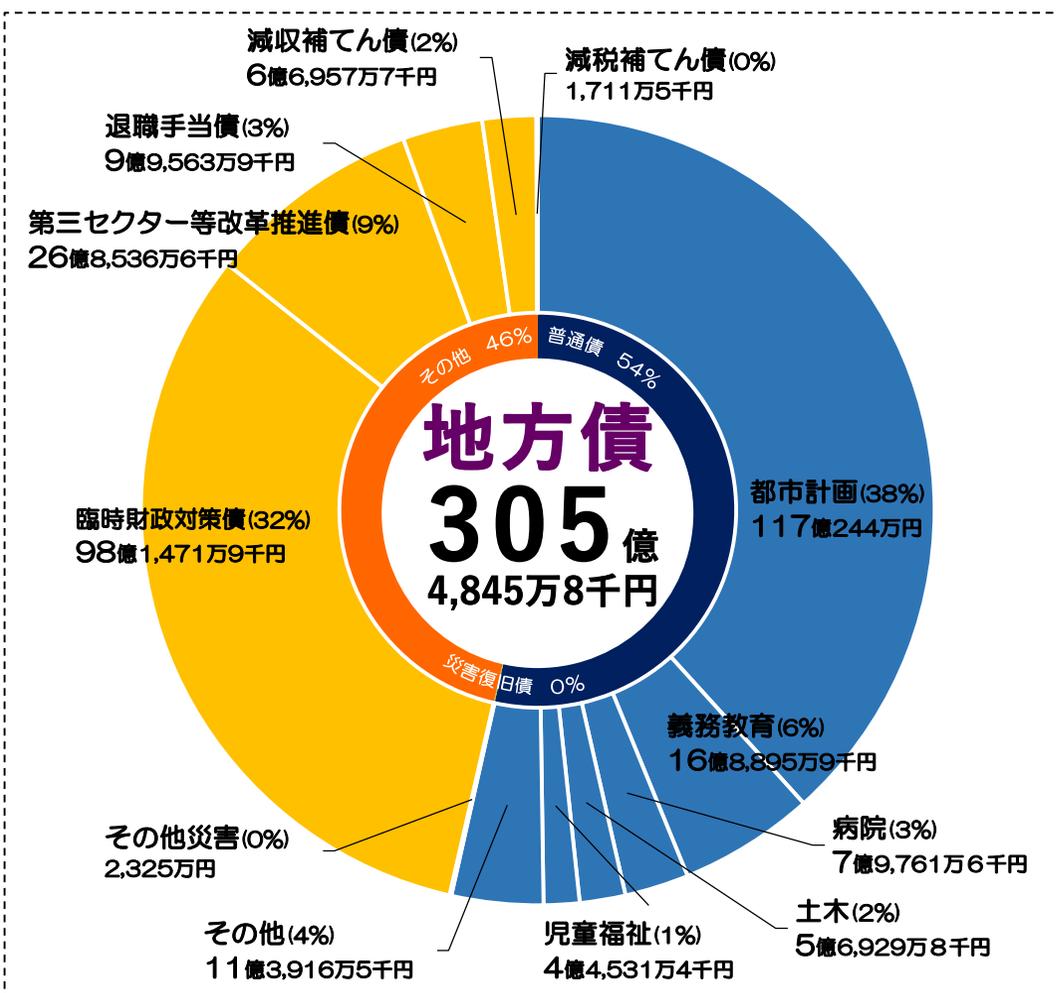
地方債残高は、土地開発公社の解散に向けて第三セクター等改革推進債を発行し、平成26年度にピーク(38,119百万円)を迎えました。その後はなだらかではありますが、減少しています。

しかし、住民一人あたりの地方債残高は類似団体と比較すると多額であり、今後も地方債の縮減を図るため、投資的経費をはじめとした事業を精査し、借入額をできる限り抑制する必要があります。



⑤ 地方債（借金）について（2）

・令和6年度末の地方債の内訳



◆なぜ借金をするの？

公共施設の多くは、長期間にわたって何世代もの人が利用します。建設や改修を行うときの住民の皆さまだけでなく、将来の住民の皆さまにも平等に費用を負担してもらうという考え方から、地方債を活用しています。

また、建設等には多額の費用がかかるため、地方債を活用することで資金調達し、他の事業を圧迫しないよう支払いを平準化する役割もあります。



◆借金の多くを占める臨時財政対策債って？

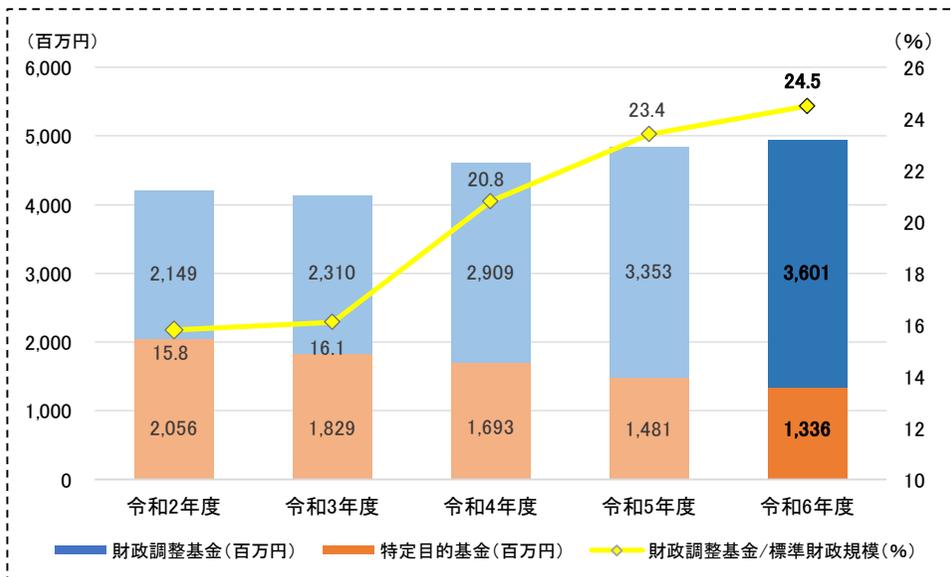
国から地方公共団体に分配する地方交付税（地域ごとの税収の格差を調整し、すべての地方公共団体が一定のサービスを維持できるよう交付されるお金）の財源が足りないため、その不足する金額の一部をいったん地方公共団体に借金してまかなっておくものです。他の地方債とは違い、自由に使える地方交付税の代わりとしての借金ですので、建物の建設などに限らず使えます。

地方交付税として交付されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振り替えられているという形であり、原則、発行の有無に関わらず発行可能額の100%が後年度に交付税措置されます。

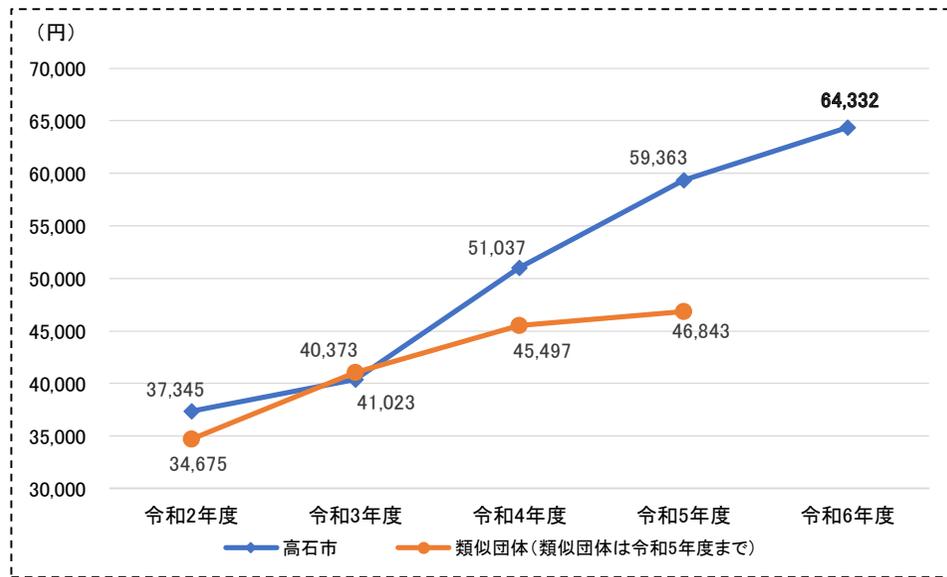


⑥ 基金（貯金）について（1）

・ 基金残高の推移



・ 住民一人あたりの財政調整基金残高の推移



◆ 「標準財政規模」って？

⇒ 市税収入や普通交付税などの、市が自由に使用できる一般財源の標準的な規模を示すもの

◆ 「特定目的基金」って？

⇒ 保健医療基金や緑化基金など、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため、条例に基づいて設置されたもの

令和6年度は、歳出における人件費や扶助費が増加した一方、歳入での地方交付税が大幅に増加したため、実質収支は黒字となり、財政調整基金の増額を図ることができました。

財政調整基金の一人あたりの基金残高は増加しておりますが、今後も南海中央線整備事業や蓮池公園整備事業などの事業があり、基金を活用しながら財政運営を行っていく必要があります。



⑥ 基金（貯金）について（2）

・令和6年度末の基金の内訳

基金名称	残高（千円）	設置年月	設置の目的
財政調整基金	3,600,533	昭和39年4月	年度間の財源の不均衡を調整し、財政の健全な運営を行うための基金
泉北3区公共施設整備基金	12,881	昭和44年3月	泉北3区埋立地内における公共施設の整備に必要な資金を積み立てるための基金
福祉基金	45,627	昭和57年3月	福祉の向上に必要な資金を積み立てるための基金
保健医療基金	941,081	昭和57年3月	保健医療行政の充実に必要な資金を積み立てるための資金
緑化基金	52,815	昭和59年4月	緑化推進に必要な資金を積み立てるための基金
文化・スポーツ・国際交流振興基金	59,668	平成4年4月	市民文化の育成、スポーツの振興及び国際交流推進に必要な資金を積み立てるための基金
奨学基金	99,879	平成4年4月	奨学金の貸し付けを行うための基金
市営浜墓地基金	57,672	平成11年7月	市営浜墓地の管理運営のための基金
石油貯蔵施設立地対策等基金	47,123	平成27年12月	石油貯蔵施設立地対策等交付金により、公共施設の整備に必要な資金を積み立てるための基金
森林環境譲与税基金	9,305	令和元年9月	森林整備及び促進に必要な資金を積み立てるための基金
災害被災者等支援基金	7,127	令和6年3月	災害の被災者及び被災地の支援に必要な資金を積み立てるための基金
高石っ子基金	3,000	令和7年3月	子ども及び子育て支援、学校教育の振興に関する施策に必要な資金を積み立てるための基金
合計	4,936,711		



◆基金は今後どう使っていくの？

⇒財政調整基金は、これまで通り年度間の財源の不均衡を調整し、財政の健全な運営を行うために活用します。
また、特定目的基金についても、各基金の目的に応じて有効的に活用します。



⑦ 他団体との比較

ここでは、本市の財政状況について、財政指標などを使って分析していきます。指標等についての説明は以下のとおりですが、各ページでその推移を見ていきます。



(1) 財政のゆとり

◆ 経常収支比率

⇒ 市税や地方交付税など毎年度経常的に入ってくる使い道を決められていない自由に使えるお金が、人件費や扶助費、公債費などの義務的経費（経常経費）に充てられる割合を表す比率であり、自由に使えるお金の割合がどれくらいを示す指標。比率が高くなるほど、新しい事業に使えるお金が少ない状態と言えます。

◆ 財政力指数

⇒ 普通交付税の算定に用いる「基準財政需要額」に占める「基準財政収入額」の割合であり、合理的かつ標準的な行政を行う財政需要に対して税収入を充てることのできる割合を表す指数。財政力を示し、1.0を超えると普通交付税が交付されない不交付団体となります。指数が高くなるほど自主財源が多く、依存財源である普通交付税等に頼ることのない財政運営がしやすいと言えます。



(2) 借金の大きさ

◆ 実質公債費比率

⇒ 借金の返済額が、その年度の収入に占める割合を表す比率。比率が高くなるほど借金返済の支出が多く、財政の硬直化が進んでいる状態と言えます。

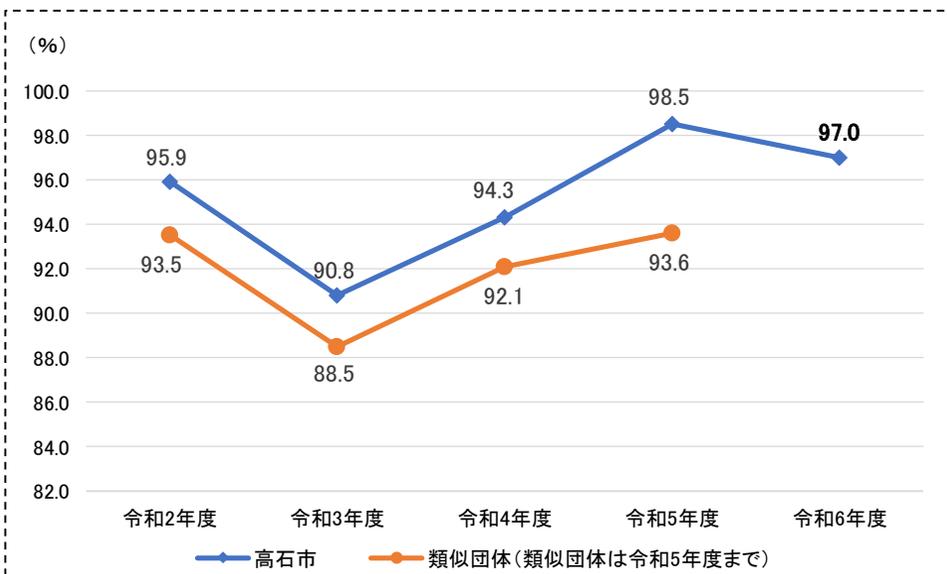
◆ 将来負担比率

⇒ 借金や職員の退職手当負担見込額等、今後支出が見込まれる費用など、将来負担しなければならないお金が、年間の収入の規模に対してどれくらいあるかを表す比率。比率が高くなるほど将来的に財政が圧迫されると言えます。



⑦-(1) 財政のゆとり

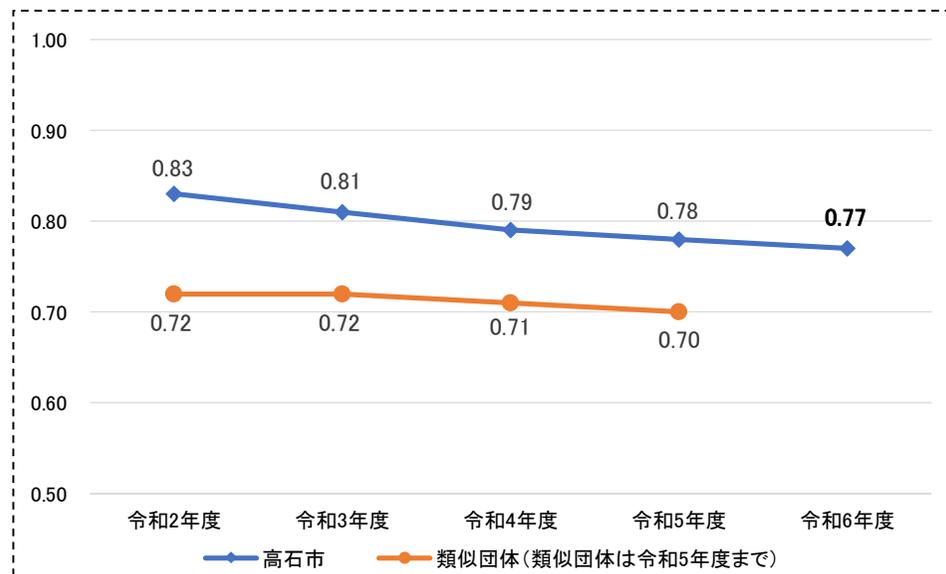
・ 経常収支比率の推移



令和6年度の経常収支比率は**97.0%**で、前年度と比べて1.5ポイント改善しました。

地方特例交付金や地方交付税等の大幅な増加があったためです。

・ 財政力指数の推移



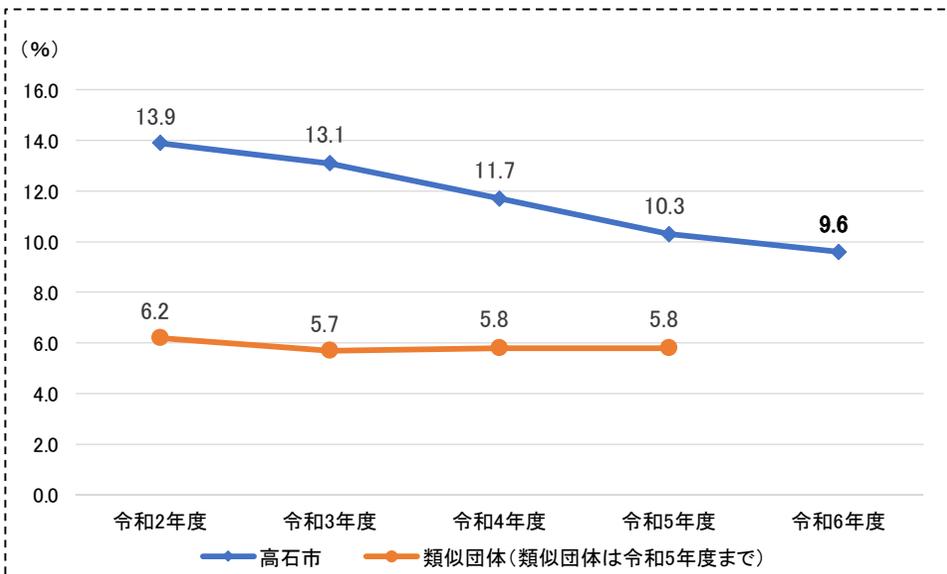
令和6年度の財政力指数は**0.77**で、前年度と比べて0.01ポイント悪化しました。

臨海部にある企業による税収があるため、類似団体と比較して指数は高くなっています。



⑦-(2) 借金の大きさ

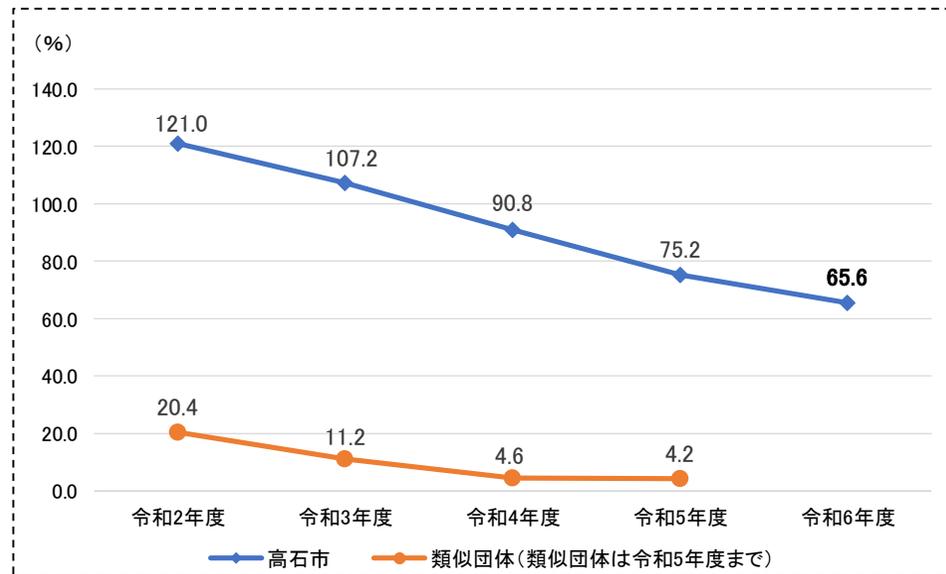
・ 実質公債費比率の推移



令和6年度の実質公債費比率は**9.6%**で、前年度と比べて0.7ポイント改善しました。改善した要因は、地方交付税額の増加に伴う標準財政規模の増等によるものです。

しかし、地方債残高は未だ多額であり、類似団体と比較しても比率は高いため、今後も地方債の発行には十分留意し、公債費の抑制に努める必要があります。

・ 将来負担比率の推移



令和6年度の将来負担比率は**65.6%**で、前年度と比べて9.6ポイント改善しました。改善した要因は、地方債残高の減や財政調整基金の増等によるものです。

しかし、地方債残高は未だ多額であり、類似団体と比較しても比率が高いため、今後も地方債の発行には十分留意し、地方債残高の減少に努める必要があります。



⑧ 高石市の財政状況は？

財政のゆとりからチェック



他団体との比較でご説明させていただいたように、類似団体と比較すると財政力指数は高いです。しかしながら、過去からの多額の借金により、その返済が多いのが現状です。経常収支比率も前年度より改善したものの、依然として類似団体と比較すると高く、財政の弾力性は乏しいと言えるでしょう。

今後実施すべき継続事業があり、施設のあり方検討や自治体DXの推進など、業務や事業の見直しを行い、経費削減に努めていく必要があります。

借金の大きさからチェック



本市の財政状況の特徴としては、借金が多いことが挙げられます。借金の大きさを示す実質公債費比率及び将来負担比率はどちらも改善傾向ではありますが、類似団体と比較すると、その比率は未だに大きく超えています。

今後、新たな事業を進めるにあたって借金をするかどうか十分に検討し、後世への負担を少しでも減少させることが必要です。



⑨ 今後の課題と取り組み

人口の減少



本市の人口は、昭和60年頃より減少し、依然として減少傾向にあります。加えて、生産年齢人口の減少、高齢者人口割合の増加から、税収の減少と社会保障関係費の増加も、深刻な課題となっています。

上記の課題に対し、新たにデジタル技術の活用や地域間・広域連携などの新たな視点も盛り込んだ、「第3期高石市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定しました。

『人と想いを未来へ紡ぐ 選ばれるまち たかいし』という地域ビジョンの達成に向け、人口減少対策に取り組んでまいります。

公共施設等の老朽化対策



本市における公共施設等の多くは、人口が増加した昭和40年代から昭和50年代に建設され、今後一斉に更新の時期を迎えることとなります。

上記の課題を解決するため「高石市公共施設等総合管理計画」に加えて、個別の施設ごとの方針を示す「高石市公共施設個別施設計画」等を策定しました。

今後はこれらの計画に基づき、本市の公共施設等の利用状況、劣化状態を踏まえて、計画的に維持管理等を進めて参ります。

皆さまへ

本市は、このように厳しい財政状況の中で様々な課題を抱えています。今後も地方債残高や基金の取崩し額の縮減を図るため、さらなる経費の削減に努めつつ、持続可能な行財政を目指してまいります。今後とも、ご理解ご協力よろしくお願いたします。





用語解説（五十音順）



項 目		説 明
あ	依存財源	国や大阪府などから入ってくるもので、自主的に収入できない財源
	一般財源	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
か	会計年度	収入及び支出の関係を明らかにするための一定の期間で、4月1日から翌年3月31日までの期間
	基金（貯金）	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのもの
	義務的経費	支出が義務付けられている経費（人件費、扶助費及び公債費）で、硬直性の強い経費
	形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額
	経常収支比率	市税や地方交付税など毎年度経常的に入ってくる使い道を決められていない自由に使えるお金が、人件費や扶助費、公債費などの義務的経費（経常経費）に充てられる割合を表す比率であり、自由に使えるお金の割合がどれくらいかを示す指標
	決算	一会計年度における歳入歳出予算に対する実際の収入支出
さ	歳出（支出）	会計年度におけるすべての支出
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた基金
	財政の弾力性	社会情勢に応じた施策に必要となるお金をどれほど用意できるかという融通性で、これを示す指標として経常収支比率がある
	財政力指数	普通交付税の算定に用いる「基準財政需要額」に占める「基準財政収入額」の割合であり、合理的かつ標準的な行政を行う財政需要に対して税収入を充てることができる割合を表す指数
	歳入（収入）	会計年度におけるすべての収入
	自主財源	市税や施設の使用料など、市が自主的に収入できる財源



用語解説（五十音順）



項 目		説 明
さ	実質公債費比率	借金の返済額が、その年度の収入に占める割合を表す比率
	実質収支	形式収支から翌年度に繰り越す事業に使うための財源を差し引いた額であり、地方公共団体の赤字か黒字かを示すもの
	社会保障関係費	医療や年金、介護、少子化対策、生活保護など社会保障に関する経費
	将来負担比率	借金や今後支出が見込まれる費用など、将来負担しなければならないお金が、年間の収入の規模に対してどれくらいあるかを表す比率
た	地方交付税	普通交付税と、特別の財政需要に対して交付される特別交付税
	地方債	資金調達のための借金であり、地方債（市の地方債は市債）を起こすことを起債という
	特定目的基金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金
は	標準財政規模	一般財源の標準的な規模を示すもの
	普通会計	全国の地方公共団体の財政状況を比較するために用いられる地方財政統計上の統一的な会計区分のことで、決算書などの一般会計の決算額とは異なる
	普通交付税	地方公共団体が等しく行政サービスを行えるよう国から交付されるもので、合理的な基準による一定の算式によって算定される
や	予算	一会計年度における収入と支出の見積りまたは計画
ら	臨時財政対策債	国から地方自治体に分配する地方交付税の財源が足りないため、その不足する金額の一部をいったん地方自治体で借金してまかなうもの
	類似団体	人口及び産業構造の要素が類似した団体